

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 T R A D I A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西敏明

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店  
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)  
トレーディア株式会社名古屋支店  
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第79期 第2四半期連結累計期間	第79期 第2四半期連結会計期間	第78期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	8,134	4,252	16,471
経常利益	(百万円)	68	46	325
当期純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	6	22	175
純資産額	(百万円)		2,601	2,766
総資産額	(百万円)		8,876	8,613
1株当たり純資産額	(円)		177.34	188.61
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)	0.42	1.52	11.96
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		29.3	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	105		238
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	153		138
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	319		81
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		666	606
従業員数	(人)		438	432

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第79期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	438
---------	-----

(注) 従業員数は就業人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	414
---------	-----

(注) 従業員数は就業人数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団は、受注・販売を行う事業を行っておりませんので、実態にあわせた表示をしておりません。

当第2四半期連結会計期間における事業別成績は次のとおりであります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

事業別	収入金額(千円)
港湾運送事業	2,362,135
国際輸送事業	1,598,505
兼業事業	292,235
合計	4,252,876

#### (1) 港湾運送事業

##### 船内荷役料金収入

収入金額(千円)
30,438

##### はしけ運送料金収入

収入金額(千円)
2,033

##### 沿岸荷役料金収入

収入金額(千円)
253,339

##### 上屋保管料金収入

収入金額(千円)
92,812

##### 貨物運送取扱収入

収入金額(千円)
999,062

港湾運送雑収

収入金額(千円)
984,449

(2) 国際輸送事業

国際輸送事業収入

収入金額(千円)
1,598,505

(3) 兼業事業

通関業収入

収入金額(千円)
278,549

倉庫業収入

収入金額(千円)
4,652

代理店業収入

収入金額(千円)
9,033

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響による世界経済悪化への懸念が高まる中、企業収益の減少による設備投資の鈍化、また穀物など原材料価格の高騰を背景とした個人消費の停滞もあり、景気後退の色合いが強まる展開となりました。

このような経済環境の中、当社グループは、新規顧客を中心に積極的な営業活動を推進するとともに、業務の効率化に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比4.8%増加し、売上高は42億52百万円余(対前年同期間16百万円余増)の計上となりました。損益面につきましては、外注費比率が前年同期間比0.3ポイント増加したこと等により営業総利益は前年同期間比11.2%減少し3億17百万円余(対前年同期間40百万円余減)、営業利益につきましては41百万円余、経常利益は46百万円余となり、特別損失に投資有価証券評価損を計上したことにより、22百万円余の四半期純損失の計上となっております。

各部門の概要は次のとおりであります。

##### 港湾運送事業部門

港湾運送部門におきましては、船積運送(輸出)の取扱量は食料品が減少し、機械機器製品、雑貨が増加したことにより前年同期間比8.2%増加しましたが、貨物形態や作業形態の取扱比率の変動等による売上単価の減少により、売上高は前年同期間比0.6%減の計上となりました。陸揚運送(輸入)の取扱量は、繊維製品が減少、機械製品、雑貨が増加し前年同期間比7.9%増加しましたが、船積運送(輸出)と同じく、売上高は前年同期間比0.1%減の計上となりました。この結果、港湾運送事業収入は、前年同期間比0.4%減少し23億62百万円余となりました。

##### 国際輸送事業部門

国際輸送部門におきましては、輸出は北米、欧州向けの取扱が減少しましたが、新規市場であるインド向け設備、資材等の内陸一貫輸送が増加し、売上高は前年同期間と比べ微増となりました。輸入は中国の華北、華南地域からの荷動きや、韓国、台湾からの貨物取扱いは鈍化傾向となりましたが、主力の華中地域をはじめミャンマー、ベトナム等の地域からの取扱いが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期間比2.3%増加しました。この結果、国際輸送事業収入は、前年同期間比1.9%増加し15億98百万円余となりました。

##### 兼業事業部門

兼業事業部門におきましては、通関業の売上高は前年同期間に比べ輸出は1.7%増、輸入は1.0%減となりました。倉庫業の売上高は前年同期間比34.8%減、その他代理店業は15.2%減となり、兼業事業収入は前年同期間比1.7%減の2億92百万円余となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円余増加し、88億76百万円余となりました。流動資産は3億81百万円余増の36億9百万円余、固定資産は1億19百万円余減の52億66百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、売掛金と立替金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、時価評価差額による投資有価証券の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億12百万円余増加し、45億98百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円余減少し、16億76百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）と営業未払金の増加等によるものであります。固定負債減少の要因は長期借入金と退職給付引当金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円余減少し、26億1百万円余となりました。これは、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ11.27円減少し、177.34円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物等(以下「資金」という。)は、6億66百万円となり、当第1四半期連結会計期間末より88百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は2億55百万円の減少となっております。減少の主な内訳は、営業債権の増加による2億50百万円とその他の負債の減少1億11百万円及び賞与引当金の減少1億15百万円であり、増加の主なものは、営業債務の増加による2億59百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得の支出等により、40百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金の純増加額4億50百万円と長期借入金の減少額2億42百万円等により、2億7百万円の増加となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整など顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

これらの状況を踏まえて、当社グループといたしましては、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供や、自家施設の更なる整備・拡充による取扱品目の多様化など、「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に的確に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や世界経済の減速後退により、当社グループの取扱地域の中心である、中国をはじめとするアジア経済の景気拡大に鈍化傾向がみうけられ、取扱貨物量の大幅な増加は期待出来ず、また株式・為替市場の大幅な変動により国内景気もさらなる減速化が懸念されるなど、事業環境はより一層厳しくなっていくものと思われませんが、新規顧客の獲得と既存顧客のシェア拡大と、より一層の粗利益の増加、原価・経費の削減を念頭に収益性の向上に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 市場第2部	
計	14,700,000	14,700,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		14,700		735,000		170,427

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社寶組	東京都台東区東上野1丁目18番6号	1,622	11.0
株式会社大運	大阪市西区西本町1丁目10-10	859	5.8
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	727	4.9
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	714	4.9
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	667	4.5
前田慶和	大阪府貝塚市	588	4.0
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	447	3.0
柴田剛志	千葉県市川市	225	1.5
株式会社中国銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	210	1.4
計		6,748	45.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
	(相互保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,603,000	14,603	
単元未満株式	普通株式 45,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,603	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	21,000		21,000	0.1
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	14,000		14,000	0.1
計		52,000		52,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	255	256	273	255	255	250
最低(円)	235	242	239	239	241	237

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、神明監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	666,908	606,135
受取手形及び売掛金	3 2,146,435	3 1,953,747
繰延税金資産	129,243	136,941
立替金	567,867	447,534
その他	101,855	88,430
貸倒引当金	2,904	4,934
流動資産合計	3,609,406	3,227,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,563,314	1,621,741
機械装置及び運搬具(純額)	56,584	38,482
工具、器具及び備品(純額)	12,708	11,651
土地	1,156,869	1,156,869
その他(純額)	7,134	-
有形固定資産合計	1 2,796,610	1 2,828,745
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	17,611	19,524
無形固定資産合計	52,171	54,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,009	1,485,973
差入保証金	819,621	732,176
その他	381,781	367,507
貸倒引当金	84,536	82,622
投資その他の資産合計	2,417,877	2,503,034
固定資産合計	5,266,659	5,385,864
資産合計	8,876,065	8,613,719

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,664,822	1,507,145
短期借入金	2,418,614	1,934,514
未払法人税等	14,305	23,566
賞与引当金	233,400	251,030
その他	267,340	269,397
流動負債合計	4,598,483	3,985,654
固定負債		
長期借入金	1,103,625	1,179,782
繰延税金負債	83,138	138,216
退職給付引当金	428,775	485,766
役員退職慰労引当金	54,976	57,548
その他	5,658	-
固定負債合計	1,676,173	1,861,313
負債合計	6,274,657	5,846,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,482,312	1,576,641
自己株式	7,430	7,386
株主資本合計	2,380,309	2,474,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,856	313,473
繰延ヘッジ損益	9,757	21,404
評価・換算差額等合計	221,099	292,068
純資産合計	2,601,408	2,766,751
負債純資産合計	8,876,065	8,613,719

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収入	
港湾運送事業収入	4,597,298
国際輸送事業収入	2,968,308
兼業事業収入	568,612
営業収入合計	8,134,219
営業費用	
港湾運送事業費	4,510,734
国際輸送事業費	2,766,936
兼業事業費	262,356
営業費用合計	7,540,026
営業総利益	594,192
一般管理費	1 549,057
営業利益	45,135
営業外収益	
受取利息及び配当金	21,796
持分法による投資利益	7,660
その他	35,244
営業外収益合計	64,701
営業外費用	
支払利息	39,254
その他	2,486
営業外費用合計	41,741
経常利益	68,095
特別利益	
固定資産処分益	1,162
貸倒引当金戻入額	2,063
その他	399
特別利益合計	3,625
特別損失	
固定資産除売却損	386
投資有価証券評価損	71,886
特別損失合計	72,272
税金等調整前四半期純損失( )	552
法人税等	5,702
四半期純損失( )	6,255

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
営業収入	
港湾運送事業収入	2,362,135
国際輸送事業収入	1,598,505
兼業事業収入	292,235
営業収入合計	4,252,876
営業費用	
港湾運送事業費	2,320,014
国際輸送事業費	1,480,824
兼業事業費	134,804
営業費用合計	3,935,643
営業総利益	317,232
一般管理費	1 275,448
営業利益	41,784
営業外収益	
受取利息及び配当金	8,047
その他	16,944
営業外収益合計	24,991
営業外費用	
支払利息	20,082
持分法による投資損失	232
その他	134
営業外費用合計	20,450
経常利益	46,326
特別利益	
固定資産処分益	1,127
貸倒引当金戻入額	0
その他	199
特別利益合計	1,327
特別損失	
固定資産除売却損	11
投資有価証券評価損	71,886
特別損失合計	71,898
税金等調整前四半期純損失( )	24,243
法人税等	1,841
四半期純損失( )	22,402



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	552
減価償却費	80,102
退職給付引当金の増減額( は減少)	59,562
貸倒引当金の増減額( は減少)	115
受取利息及び受取配当金	21,796
支払利息	39,254
持分法による投資損益( は益)	7,660
有形固定資産除売却損益( は益)	776
その他の損益( は益)	94
賞与引当金の増減額( は減少)	17,630
投資有価証券評価損益( は益)	71,886
営業債権の増減額( は増加)	194,601
その他の資産の増減額( は増加)	145,612
営業債務の増減額( は減少)	157,676
その他の負債の増減額( は減少)	21,739
小計	77,745
利息及び配当金の受取額	21,796
利息の支払額	34,400
法人税等の支払額	15,289
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,638</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	42,708
有形固定資産の売却による収入	1,720
無形固定資産の取得による支出	3,675
投資有価証券の取得による支出	16,650
投資有価証券の売却による収入	1,500
貸付金の回収による収入	3,600
その他の収入	21,255
その他の支出	118,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>153,412</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	43
短期借入金の純増減額( は減少)	450,000
長期借入金の返済による支出	342,057
長期借入れによる収入	300,000
配当金の支払額	88,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>319,824</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	60,773
現金及び現金同等物の期首残高	606,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	666,908

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
会計方針の変更 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
税金費用の計算 税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,128,056千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,066,869千円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。
阪神コンテナ輸送(株) 23,500千円	阪神コンテナ輸送(株) 33,300千円
神戸港島港運協同組合 343,700千円	神戸港島港運協同組合 340,250千円
(同組合員3社と連帯保証)	(同組合員3社と連帯保証)
三笠陸運(株) 5,000千円	三笠陸運(株) 8,000千円
3 受取手形割引高 48,054千円	3 受取手形割引高 44,345千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。
給料手当 189,149千円
退職給付費用 26,773千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。
給料手当 100,068千円
退職給付費用 13,466千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 666,908千円
現金及び現金同等物 666,908千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,420

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,074	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	722,878	1,107,639	384,760

(注) 当第2四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について71,886千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

同一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が、いずれも90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
177.34円	188.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,601,408	2,766,751
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	2,601,408	2,766,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	14,668	14,668

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	6,255
普通株式に係る四半期純損失(千円)	6,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,668

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	22,402
普通株式に係る四半期純損失(千円)	22,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

トレーディア株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。